

# 半 期 報 告 書

(第60期中)

自 平成16年4月1日

至 平成16年9月30日

株式会社 **ヨロズ**

(363093)



第60期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ヨロス**

# 目 次

	頁
第60期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	53
当中間連結会計期間	55
前中間会計期間	57
当中間会計期間	59

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月20日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社 ヨロズ

【英訳名】 YOROZU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志 藤 昭 彦

【本店の所在の場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 河 原 清

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 河 原 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	35,170,167	33,753,865	41,374,388	65,289,006	70,231,374
経常利益 (千円)	290,712	740,438	2,092,587	1,011,991	2,822,197
中間純利益 又は当期純損失(△) (千円)	23,619	470,699	1,249,980	△280,013	1,970,319
純資産額 (千円)	24,438,646	24,852,238	19,470,695	24,445,824	19,277,088
総資産額 (千円)	61,559,439	62,075,590	66,348,388	66,429,135	63,302,025
1株当たり純資産額 (円)	1,139.03	1,158.33	1,310.73	1,137.43	1,294.34
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	1.10	21.93	84.14	△15.00	91.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.7	40.0	29.3	36.8	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,596,883	746,556	3,004,433	4,496,214	4,949,088
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,846,065	△2,048,842	△2,086,754	△6,016,337	△3,750,294
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,441,816	△3,454,270	△1,371,623	1,970,884	△1,577,195
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,073,252	2,441,206	6,707,797	7,267,384	6,650,295
従業員数 (名)	2,898	2,857	3,309	2,992	2,977

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、第58期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第58期中は調整計算の結果、1株当たり中間純利益が希薄化しないため記載しておりません。また、第59期中以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	20,142,439	18,925,253	19,234,280	41,349,066	39,682,026
経常利益 (千円)	976,952	924,993	1,243,549	2,306,926	1,799,036
中間(当期)純利益 (千円)	552,857	588,865	735,321	1,061,229	1,484,535
資本金 (千円)	3,472,499	3,472,499	3,472,499	3,472,499	3,472,499
発行済株式総数 (株)	21,455,636	21,455,636	21,455,636	21,455,636	21,455,636
純資産額 (千円)	31,278,580	32,489,464	28,285,037	31,533,153	27,688,519
総資産額 (千円)	56,771,767	57,343,478	61,422,417	60,363,447	60,490,629
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	5.00	6.00	10.00	11.00
自己資本比率 (%)	55.1	56.7	46.1	52.2	45.8
従業員数 (名)	765	759	268	756	495

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第58期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成16年3月に㈱ヨロズ栃木を設立し、4月より生産を委託しております。生産委託に伴い、従来小山工場で行われていた業務は、㈱ヨロズ栃木において行われています。

## 3 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
㈱ヨロズ栃木 (注) 1.2	栃木県小山市	100,000	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 役員の兼任3名
ヨロズエンジニアリング システムズタイランド社 (注) 1.3	泰国 ラヨン県	千泰パーツ 42,500	設備・治工具の 製造・販売	100.00 (100.00)	当社設備・治工具の製造 役員の兼任2名
広州萬宝井汽車部件有限公司 (注) 1.2	中国 広東省広州市	千人民元 99,360	自動車部品の製造・ 販売	51.00	当社製品の販売先 役員の兼任2名

- (注) 1 当中間連結会計期間より連結子会社といたしました。  
2 「特定子会社」であります。  
3 「議決権の所有割合」欄の( )は、間接所有であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成16年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
自動車部品部門	2,837
金型・治工具部門	184
管理部門	288
合計	3,309

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数が当中間連結会計期間において332名増加しておりますが、主としてヨロズオートモーティブ  
テネシー社他、北米各社の生産増に伴う増員によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	268
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数が当中間連結会計期間において227名減少しておりますが、主として当社の一工場であった小  
山工場が、㈱ヨロズ栃木として独立したためであります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や輸出の増加、企業収益の改善等を背景に景気回復の兆しが見られたものの、原油価格の高騰など不安材料も多く、また、雇用状況は改善傾向にありますが、個人消費の回復までにはいたらず、依然として、厳しい状況で推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内生産台数が前年同期に比べ、3.1%増の5,126千台となりました。その内訳として、国内販売台数はバス・トラックが減少したため前年同期に比べ1.5%減の2,703千台となりましたが、輸出において、ヨーロッパ、中南米及びアフリカ向けが増加し、輸出販売台数が前年同期に比べ6.6%増の2,456千台となりました。

このような状況下でありまして、当社は引き続き国内外での営業活動の強化を図ってまいりましたが、連結売上高全体では前年同期に比べ22.6%増の41,374百万円となりました。内訳としましては、自動車部品の売上げが北米での販売台数増加等により前年同期に比べ20.5%増の40,026百万円となりました。また、金型・治工具製品につきましても新規立ち上がり部品の増加により、前年同期に比べ488.2%増の1,246百万円となったことなどがあげられます。

利益面におきましては、引き続き総原価低減活動に取り組んでまいりました結果、経常利益は前年同期に比べ182.6%増の2,092百万円となり、当中間純利益は前年同期に比べ165.6%増の1,249百万円となりました。

所在地別に見ますと「国内（日本）」につきましては、18,015百万円（前年同期比 6.6%増）の売上高に対し、1,192百万円（同 3.5%増）の営業利益を計上いたしました。一方、「北米」につきましては、20,757百万円（同 41.3%増）の売上高に対し、昨年は271百万円の営業損失でしたが、123百万円の営業利益を計上いたしました。また、「アジア」につきましては、2,601百万円（同 20.7%増）の売上高に対し、439百万円（同 45.2%増）の営業利益を計上いたしました。この結果、セグメント間の取引調整後では、1,702百万円（同 56.8%増）の営業利益となりました。

海外売上高につきましては、連結売上高に占める割合が58.1%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は前中間連結会計期間末に比べて4,266百万円増加し、6,707百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動により増加した資金は3,004百万円であり、前中間連結会計期間に比べて2,257百万円の収入増加となりました。これはモジュール部品納入が増加したことにより、買掛金が増加したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動により減少した資金は2,086百万円であり、前中間連結会計期間に比べて37百万円の支出増加となり、ほぼ前年同期なみの支出となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動により減少した資金は1,371百万円であり、前中間連結会計期間に比べて2,082百万円の支出減少となりました。これは、前中間連結会計期間に転換社債の償還6,978百万円に対し長期借入金を3,582百万円実施したのに対し、当中間連結会計期間は長期借入金の返済1,599百万円を実施したこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	40,155,191	21.4
金型・治工具	2,715,936	1,011.7
合計	42,871,127	28.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	44,168,142	33.1	22,575,667	30.2
金型・治工具	6,790,299	74.3	7,321,140	50.5
合計	50,958,442	37.4	29,896,808	34.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	40,026,993	20.5
金型・治工具	1,246,165	488.2
その他	101,230	△69.8
合計	41,374,388	22.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車㈱	9,161,298	27.1	9,271,863	22.4
米国日産自動車製造会社	6,389,688	18.9	6,817,101	16.5
ゼネラルモーターズ(米)	665,077	2.0	4,208,026	10.2
ホンダオブアメリカマニユ ファクチュアリング社	3,617,650	10.7	3,079,805	7.4
日産車体㈱	2,858,837	8.5	3,007,094	7.3
メキシコ日産自動車会社	2,537,918	7.5	2,037,070	4.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループでは、設計部と技術部からなる開発統括本部のもとで、新製品、新技術開発を主体とした研究開発活動を推進しており、世界中の自動車のサスペンション部品等の分析を行い、性能・コスト・重量のベンチマーク化により最適設計を目指しています。

当中間連結会計期間における研究開発活動の主な成果としては、日産マーチ、キューブに採用されたリヤサスペンションビームのティーダ、ティーダラティオへの拡大採用及び日産フーガのサスペンションメンバーやサスペンションリンク、スズキスイフトのリヤサスペンションビームなどを市場に投入しました。

さらに、今後発表・発売される新車向けに、新工法、新技術を駆使したサスペンション部品の開発を行い、市場への投入に向けて準備中であります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費用総額は678百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画を、以下のように変更いたしました。

提出会社（本社地区）の実験開発設備は設備投資計画を見直し、緊急度の低いものを平成17年度に延期した結果、投資額を36,500千円抑制しました。また、着手年月を平成16年7月から平成16年11月に変更しました。

提出会社（㈱ヨロズ栃木に貸与予定）の新車展開用設備については、工順を一部外製化し使用頻度の低いロボットを活用することにより、投資額を534,562千円抑制しました。

提出会社（㈱ヨロズ大分に貸与予定）の新車展開用設備については、仕向け地(中国)が追加されたため、設備を増強した結果、投資額を91,117千円増額しました。

在外子会社（ヨロズオートモーティブテネシー社）の新車展開用設備については、投資予定額が得意先の都合により変更になりました。

国内子会社（㈱ヨロズエンジニアリング）の大型マシニングセンタについては、平成17年2月着手・完成予定でしたが、設備投資の抑制により第61期(平成17年度)に変更しました。

変更後の計画は、次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
			総額	既支払額			
提出会社	本社地区 (横浜市港北区)	実験開発設備拡充	59,000	—	自己資金	平成16年11月	平成17年 3月
	貸与 (栃木県小山市)	新車展開用設備	414,229	41,251	自己資金	平成16年 4月	平成17年 2月
	貸与 (大分県中津市)	新車展開用設備	351,212	301,047	自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月
在外子会社	ヨロズオートモーティブテネシー社 (米国)	新車展開用設備	1,761,076	1,402,361	自己資金・借入	平成16年 1月	平成16年12月

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 事業所名欄の貸与は、平成16年4月に設立した㈱ヨロズ栃木・平成15年9月に設立した㈱ヨロズ大分に貸与する予定のものであります。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、ありません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設等はありません。

なお、非連結子会社でありました広州萬宝井汽車部件有限公司は当中間連結会計期間より連結子会社となりました。同社の設備計画は以下のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
			総額	既支払額			
在外 子会 社	広州萬宝井汽車部 件有限公司 (中国)	工場建屋	550,247	258,618	自己資金	平成16年3月	平成16年10月
		生産設備	1,226,712	70,423	借入金	平成16年3月	平成16年12月
		その他	205,844	87,540	自己資金	平成16年3月	平成16年12月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を及ぼすような重要な設備の除却等の予定はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,455,636	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	21,455,636	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日	—	21,455,636	—	3,472,499	—	4,160,499

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
志藤 六郎	横浜市泉区緑園1-8-9	1,418	6.61
株式会社みずほ銀行	中央区晴海1-8-1 2 晴海アイランド トリトンスクエアZ棟(常代) 資産管理 サービス信託銀行株式会社	920	4.29
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	836	3.90
三菱信託銀行株式会社	千代田区丸の内1-4-5	682	3.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	港区浜松町2-11-3	679	3.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	中央区晴海1-8-11	542	2.53
日動火災海上保険株式会社	中央区銀座5-3-16	426	1.99
渡辺 英夫	鎌倉市今泉台6-18-1	408	1.90
住友商事株式会社	中央区晴海1-8-11	379	1.77
三浦 啓子	横浜市神奈川区片倉2-17-16	375	1.75
計	—	6,669	31.08

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 679千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 542千株

2 上記のほか当社所有の自己株式6,600千株(30.77%)があります。

3 日動火災海上保険株式会社は、平成16年10月1日をもって東京海上火災保険株式会社と合併により東京海上日動火災保険株式会社となっております。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,600,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,853,500	148,529	同上
単元未満株式	普通株式 1,336	—	同上
発行済株式総数	21,455,636	—	—
総株主の議決権	—	148,529	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。なお、議決権の数には、証券保管振替機構名義の議決権6個を含めておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式95株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨロズ	横浜市港北区樽町 3-7-60	6,600,800		6,600,800	30.77
計	—	6,600,800		6,600,800	30.77

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,200	1,139	1,098	1,117	1,082	1,043
最低(円)	961	914	960	982	974	922

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,441,206		6,707,797		6,650,295	
2 受取手形		311,452		177,053		253,964	
3 売掛金		9,713,472		11,736,597		10,599,792	
4 有償支給未収入金		564,536		1,183,274		856,843	
5 たな卸資産		6,390,162		7,464,170		5,785,013	
6 繰延税金資産		487,498		600,232		560,533	
7 未収入金		442,505		795,118		989,432	
8 その他		661,395		1,799,205		451,853	
貸倒引当金		△10,900		△41,126		△62,980	
流動資産合計		21,001,329	33.8	30,422,323	45.9	26,084,749	41.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	7,562,587		6,770,845		6,893,310	
(2) 機械装置 及び運搬具	※2	16,143,790		14,150,733		14,881,622	
(3) 工具器具備品	※2	3,180,354		3,081,089		3,176,170	
(4) 土地	※2	2,770,163		2,728,296		2,734,753	
(5) 建設仮勘定		4,307,976		2,994,681		2,637,526	
有形固定資産合計		33,964,872	54.7	29,725,646	44.8	30,323,383	47.9
2 無形固定資産		799,517	1.3	624,627	0.9	675,028	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	3,477,304		3,530,663		3,733,999	
(2) 出資金		—		—		335,336	
(3) 繰延税金資産		2,040,659		1,392,369		1,310,871	
(4) その他		683,575		483,761		722,037	
貸倒引当金		△24,228		—		—	
投資その他の資産 合計		6,177,310	10.0	5,406,795	8.1	6,102,245	9.6
固定資産合計		40,142,182	66.0	35,132,441	53.9	36,425,628	58.6
III 繰延資産							
1 開業費		132,560		168,996		116,618	
繰延資産合計		132,560	0.2	168,996	0.3	116,618	0.2
資産合計		62,075,590	100.0	66,348,388	100.0	63,302,025	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1 支払手形		1,209,720		1,285,247		1,130,694		
2 買掛金		8,117,805		11,331,791		8,738,208		
3 短期借入金		3,195,507		3,307,079		3,184,457		
4 未払金		996,118		1,370,861		1,541,678		
5 未払費用		1,217,261		1,600,087		1,716,018		
6 未払法人税等		414,103		672,818		186,692		
7 未払消費税等		269,103		89,651		272,657		
8 繰延税金負債		316,886		187,342		312,927		
9 設備支払手形		26,491		12,885		14,450		
10 賞与引当金		739,437		772,502		675,384		
11 その他	158,496		953,789		591,603			
流動負債合計		16,660,932	26.8	21,584,055	32.5	18,364,773	29.0	
II 固定負債	※2							
1 社債		6,600,000		6,600,000		6,600,000		
2 長期借入金		4,560,175		10,023,066		11,702,656		
3 退職給付引当金		5,352,669		1,335,874		1,433,346		
4 役員退職慰労引当金		164,774		177,005		160,239		
5 その他	1,842,366		3,728,816		3,896,061			
固定負債合計		18,519,985	29.8	21,864,761	33.0	23,792,303	37.6	
負債合計		35,180,918	56.7	43,448,817	65.5	42,157,077	66.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		2,042,433	3.3	3,428,876	5.2	1,867,859	3.0	
(資本の部)								
I 資本金	※2	3,472,499	5.6	3,472,499	5.2	3,472,499	5.5	
II 資本剰余金		4,160,499	6.7	4,160,499	6.3	4,160,499	6.6	
III 利益剰余金		20,877,925	33.6	23,507,962	35.4	22,343,427	35.3	
IV その他有価証券 評価差額金		974,597	1.6	1,141,168	1.7	1,140,806	1.8	
V 為替換算調整勘定		△4,633,116	△7.5	△7,055,682	△10.6	△6,084,429	△9.6	
VI 自己株式		△166	△0.0	△5,755,751	△8.7	△5,755,715	△9.1	
資本合計			24,852,238	40.0	19,470,695	29.3	19,277,088	30.5
負債、少数株主持分 及び資本合計			62,075,590	100.0	66,348,388	100.0	63,302,025	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			33,753,865	100.0		41,374,388	100.0		70,231,374	100.0
II 売上原価			29,263,553	86.7		35,802,195	86.5		59,998,147	85.4
売上総利益			4,490,311	13.3		5,572,193	13.5		10,233,226	14.6
III 販売費及び一般管理費	※1		3,404,046	10.1		3,869,205	9.4		6,747,549	9.6
営業利益			1,086,264	3.2		1,702,988	4.1		3,485,676	5.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		60,635			79,641			123,690		
2 受取配当金		23,275			35,115			40,478		
3 受取不動産賃貸料		26,000			48,000			63,333		
4 為替差益		—			302,037			—		
5 受取オプション料		—			—			37,456		
6 その他		78,242	188,154	0.6	82,185	546,980	1.3	197,301	462,260	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		117,409			135,087			243,526		
2 為替差損		379,408			—			606,762		
3 開業費償却		8,442			4,380			16,381		
4 その他		28,719	533,980	1.6	17,912	157,380	0.4	259,068	1,125,739	1.6
経常利益			740,438	2.2		2,092,587	5.1		2,822,197	4.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	94,345			—			102,117		
2 投資有価証券売却益		—			—			65,280		
3 退職給付引当金 取崩益		—			—			936,949		
4 その他		13,603	107,949	0.3	—	—	0.0	12,951	1,117,297	1.6
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	1,637			—			17,110		
2 固定資産廃棄損	※4	106,174			158,071			750,328		
3 投資有価証券評価損		21,464			—			10,369		
4 退職給付引当金 繰入額		—			—			144,083		
5 その他		19,162	148,439	0.4	—	158,071	0.4	51,929	973,821	1.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			699,948	2.1		1,934,515	4.7		2,965,674	4.2
法人税、住民税 及び事業税		532,872			757,656			731,662		
法人税等調整額		△334,066	198,806	0.6	△172,040	585,615	1.4	203,823	935,486	1.3
少数株主利益			30,443	0.1		98,919	0.2		59,868	0.1
中間(当期)純利益			470,699	1.4		1,249,980	3.0		1,970,319	2.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			4,160,499		4,160,499		4,160,499
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,160,499		4,160,499		4,160,499
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			20,667,479		22,343,427		20,667,479
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		470,699		1,249,980		1,970,319	
2 その他	※1	14,935	485,635	72,431	1,322,412	27,810	1,998,130
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		107,275		89,128		214,551	
2 取締役賞与金		42,000		50,000		42,000	
3 連結子会社増加による 減少高		—		18,748		—	
4 最小年金債務調整勘定	※2	125,913	275,189	—	157,876	65,630	322,182
IV 利益剰余金 中間(期末)残高			20,877,925		23,507,962		22,343,427

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純 利益		699,948	1,934,515	2,965,674
2 減価償却費		2,198,802	2,015,780	4,542,795
3 繰延資産償却額		8,442	4,380	16,381
4 連結調整勘定償却額		121,102	121,102	242,204
5 貸倒引当金の増加額または 減少額(△)		△3,054	△19,546	28,040
6 賞与引当金の増加額 または減少額(△)		56,886	△97,117	△7,166
7 退職給付引当金の増加額ま たは減少額(△)		171,340	△61,462	△389,553
8 役員退職慰労引当金の 増加額または減少額(△)		△178	16,766	△4,713
9 受取利息及び受取配当金		△83,911	△114,756	△164,169
10 支払利息		117,409	135,087	243,526
11 為替差損または差益(△)		409,768	△149,354	100,370
12 有形固定資産売却益		△94,345	—	△102,117
13 有形固定資産売却損		1,637	—	17,110
14 有形固定資産廃棄損		106,174	158,071	750,328
15 投資有価証券売却益		—	—	△65,280
16 投資有価証券評価損		21,464	—	10,369
17 退職給付引当金取崩益		—	—	△936,949
18 過年度退職給付引当金 繰入額		—	—	144,083
19 売上債権の減少額または 増加額(△)		246,243	△883,958	△996,542
20 有償支給未収入金の 減少額または増加額(△)		17,160	△326,430	△275,146
21 たな卸資産の減少額また は増加額(△)		△81,052	△1,454,886	51,747
22 未収入金の減少額 または増加額(△)		265,316	△65,999	△15,971
23 その他資産の減少額 または増加額(△)		△877,481	△1,206,960	△307,925
24 仕入債務の増加額 または減少額(△)		△234,354	2,651,982	1,000,128
25 未払消費税等の増加額 または減少額(△)		△9,445	△157,113	2,768
26 その他負債の増加額 または減少額(△)		△955,173	882,181	△402,136
27 役員賞与の支払額		△42,000	△50,000	△42,000
小計		2,060,699	3,332,282	6,405,858
28 利息及び配当金の受取額		83,911	135,770	163,856
29 利息の支払額		△91,701	△126,223	△248,320
30 法人税等の支払額(△)		△1,306,352	△337,396	△1,372,307
営業活動による キャッシュ・フロー		746,556	3,004,433	4,949,088

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		△2,515,880	△2,148,732	△4,714,745
2 有形固定資産 の売却による収入		562,885	20,845	1,287,061
3 無形固定資産 の取得による支出		△12,031	△47,398	△32,922
4 無形固定資産 の売却による収入		—	—	15,545
5 投資有価証券 の取得による支出		△100,000	△3,097	△129,032
6 非連結子会社への出資による 支出		—	—	△335,336
7 投資有価証券 の売却による収入		—	1,200	118,256
8 ゴルフ会員権の売却による 収入		—	—	849
9 貸付けによる支出		16,183	△291	—
10 貸付金の回収による収入		—	11,079	33,131
11 その他の投資の回収による 収入		—	79,641	6,899
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,048,842	△2,086,754	△3,750,294
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		328,803	—	2,460,310
2 短期借入金の 返済による支出		—	—	△3,529,257
3 長期借入れによる収入		3,582,090	—	12,754,000
4 長期借入金の 返済による支出		△281,724	△1,599,194	△311,987
5 社債の償還による支出		△6,978,000	—	△6,978,000
6 自己株式の取得による支出		—	△36	△5,755,548
7 配当金の支払額		△103,279	△89,128	△214,551
8 少数株主による株式払込額		—	318,895	—
9 少数株主への 配当金の支払額		△2,160	△2,160	△2,160
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,454,270	△1,371,623	△1,577,195
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△69,622	143,960	△238,687
V 現金及び現金同等物の減少額 (△)		△4,826,178	△309,982	△617,088
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		7,267,384	6,650,295	7,267,384
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	367,484	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間(期末)残高		2,441,206	6,707,797	6,650,295

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ㈱庄内ヨロズ ㈱ヨロズエンジニアリング ㈱ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 ㈱ヨロズ栃木 ㈱ヨロズ大分 ㈱庄内ヨロズ ㈱ヨロズエンジニアリング ㈱ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 広州萬宝井汽車部件有限公司 (新規連結) ㈱ヨロズ栃木は、当社の一工場であった小山工場が独立したものであり、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。また、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、広州萬宝井汽車部件有限公司については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ㈱ヨロズ大分 ㈱庄内ヨロズ ㈱ヨロズエンジニアリング ㈱ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 (新規連結) ㈱ヨロズ大分は、当社の一工場であった中津工場が当連結会計年度に独立したものであり、下期より連結子会社に含めております。</p>
<p>(2) 非連結子会社の名称等 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 ㈱ヨロズ大分</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 —————</p>	<p>(2) 非連結子会社名 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 ㈱ヨロズ栃木 広州萬宝井汽車部件有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、(株)ヨロズ大分(非連結子会社) 萬運輸(株)(関連会社)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社名 萬運輸(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、(株)ヨロズ栃木、広州萬宝井汽車部件有限公司(非連結子会社) 萬運輸(株)(関連会社)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         中間決算日の市場価格等に基づく時価法         (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)</p> <p>    時価のないもの         移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>    主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。</p> <p>    a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料         総平均法による原価法</p> <p>    b その他の製品・仕掛品         個別法による原価法</p> <p>    c 貯蔵品         最終仕入原価法</p> <p>    なお、在外連結子会社のうちヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社のたな卸資産については、先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社及び広州萬宝井汽車部件有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致します。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         同左</p> <p>    時価のないもの         同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>    主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。</p> <p>    a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料         同左</p> <p>    b その他の製品・仕掛品         同左</p> <p>    c 貯蔵品         同左</p> <p>    なお、在外連結子会社のうちヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社のたな卸資産については、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>③デリバティブ取引により生ずる債権及び債務     時価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         決算期末日の市場価格等に基づく時価法         (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)</p> <p>    時価のないもの         同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>    主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。</p> <p>    a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料         同左</p> <p>    b その他の製品・仕掛品         同左</p> <p>    c 貯蔵品         同左</p> <p>    なお、在外連結子会社のうちヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社のたな卸資産については、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>③デリバティブ取引により生ずる債権及び債務     同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>b 在外連結子会社 定額法</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 在外連結子会社ヨロズメヒカーナ社及びヨロズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ10年間及び20年間で均等償却しております。 在外連結子会社ヨロズオートモーティブミシシッピ社の開業費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>b 在外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 在外連結子会社ヨロズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、20年間で均等償却しております。 在外連結子会社広州萬宝井汽車部件有限公司の開業費は繰延資産に計上し、操業時に全額償却する予定であります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>b 在外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 在外連結子会社ヨロズメヒカーナ社及びヨロズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ10年間及び20年間で均等償却しております。 在外連結子会社ヨロズオートモーティブミシシッピ社の開業費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、米国連結子会社については米国会計基準によっております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、(株)ヨロズサービスを除く国内子会社及び当社につきましては、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産・負債並びに収益・費用は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、米国連結子会社については米国会計基準によっております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。</p> <p>(追加情報) 当公司及び国内連結子会社は前連結会計年度下期において退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成15年10月1日、国内連結子会社は平成16年3月1日に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、これに伴い当社は退職給付引当金取崩益936,949千円を特別利益に、国内子会社は過年度退職給付引当金繰入額144,083千円を特別損失に計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、(株)ヨロズサービスを除く国内子会社及び当社につきましては、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産・負債並びに収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却積立金及び海外投資等損失積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>—————</p>	<p>地方税法の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年4月1日に施行され平成16年4月1日から、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税における付加価値割及び資本割について「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会「実務対応報告第12号」平成16年2月13日）に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、この計上による影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																					
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 62,219,060千円</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>中間連結会計期間末簿価(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>531,577</td> <td rowspan="2">工場財団抵当として短期借入金 550,000千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>425,100</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,414</td> <td rowspan="2">長期借入金 3,000,000千円 (含む1年以内返済予定額986,000千円) 外貨建長期借入金 1,090,362千円 (9,100千米ドル) (含む1年以内返済予定額311,532千円 (2,600千米ドル)) の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>432,938</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,602,563</td> <td>質権として 外貨建長期借入金 599,100千円 (5,000千米ドル) (含む1年以内返済予定額299,550千円 (2,500千米ドル)) の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,995,593</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <p>ビッグバンドテクノロジー社 178,265千円 (1,613千米ドル)</p>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	中間連結会計期間末簿価(千円)	建物及び構築物	531,577	工場財団抵当として短期借入金 550,000千円	機械装置及び運搬具	425,100	工具器具備品	3,414	長期借入金 3,000,000千円 (含む1年以内返済予定額986,000千円) 外貨建長期借入金 1,090,362千円 (9,100千米ドル) (含む1年以内返済予定額311,532千円 (2,600千米ドル)) の担保に供しております。	土地	432,938	投資有価証券	2,602,563	質権として 外貨建長期借入金 599,100千円 (5,000千米ドル) (含む1年以内返済予定額299,550千円 (2,500千米ドル)) の担保に供しております。	計	3,995,593		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,225,393千円</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>中間連結会計期間末簿価(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,580,228</td> <td rowspan="2">工場財団抵当として 外貨建長期借入金 720,980千円 (6,500千米ドル) (含む1年以内返済予定額288,392千円 (2,600千米ドル)) の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,053,547</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>511,486</td> <td rowspan="2">長期借入金3,870,000千円 (含む1年以内返済予定額2,302,000千円) の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>432,938</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,861,565</td> <td>質権として 外貨建長期借入金 277,300千円 (2,500千米ドル) (含む1年以内返済予定額277,300千円 (2,500千米ドル)) の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td>5,755,715</td> <td>質権として 長期借入金 5,754,000千円の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,195,481</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	中間連結会計期間末簿価(千円)	建物及び構築物	1,580,228	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 720,980千円 (6,500千米ドル) (含む1年以内返済予定額288,392千円 (2,600千米ドル)) の担保に供しております。	機械装置及び運搬具	4,053,547	工具器具備品	511,486	長期借入金3,870,000千円 (含む1年以内返済予定額2,302,000千円) の担保に供しております。	土地	432,938	投資有価証券	2,861,565	質権として 外貨建長期借入金 277,300千円 (2,500千米ドル) (含む1年以内返済予定額277,300千円 (2,500千米ドル)) の担保に供しております。	自己株式	5,755,715	質権として 長期借入金 5,754,000千円の担保に供しております。	計	15,195,481	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 53,992,611千円</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>連結会計年度末簿価(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,634,808</td> <td rowspan="2">工場財団抵当として 外貨建長期借入金 810,810千円 (7,800千米ドル) (含む1年以内返済予定額270,270千円 (2,600千米ドル)) の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,067,762</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>539,273</td> <td rowspan="2">長期借入金 4,190,000千円 (含む1年以内返済予定額2,318,000千円) の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>432,938</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,861,565</td> <td>質権として 外貨建長期借入金 389,812千円 (3,750千米ドル) (含む1年以内返済予定額259,875千円 (2,500千米ドル)) の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td>5,755,715</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,292,064</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	連結会計年度末簿価(千円)	建物及び構築物	1,634,808	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 810,810千円 (7,800千米ドル) (含む1年以内返済予定額270,270千円 (2,600千米ドル)) の担保に供しております。	機械装置及び運搬具	4,067,762	工具器具備品	539,273	長期借入金 4,190,000千円 (含む1年以内返済予定額2,318,000千円) の担保に供しております。	土地	432,938	投資有価証券	2,861,565	質権として 外貨建長期借入金 389,812千円 (3,750千米ドル) (含む1年以内返済予定額259,875千円 (2,500千米ドル)) の担保に供しております。	自己株式	5,755,715		計	15,292,064	—
担保に供している資産		担保設定状況																																																																					
資産区分	中間連結会計期間末簿価(千円)																																																																						
建物及び構築物	531,577	工場財団抵当として短期借入金 550,000千円																																																																					
機械装置及び運搬具	425,100																																																																						
工具器具備品	3,414	長期借入金 3,000,000千円 (含む1年以内返済予定額986,000千円) 外貨建長期借入金 1,090,362千円 (9,100千米ドル) (含む1年以内返済予定額311,532千円 (2,600千米ドル)) の担保に供しております。																																																																					
土地	432,938																																																																						
投資有価証券	2,602,563	質権として 外貨建長期借入金 599,100千円 (5,000千米ドル) (含む1年以内返済予定額299,550千円 (2,500千米ドル)) の担保に供しております。																																																																					
計	3,995,593																																																																						
担保に供している資産		担保設定状況																																																																					
資産区分	中間連結会計期間末簿価(千円)																																																																						
建物及び構築物	1,580,228	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 720,980千円 (6,500千米ドル) (含む1年以内返済予定額288,392千円 (2,600千米ドル)) の担保に供しております。																																																																					
機械装置及び運搬具	4,053,547																																																																						
工具器具備品	511,486	長期借入金3,870,000千円 (含む1年以内返済予定額2,302,000千円) の担保に供しております。																																																																					
土地	432,938																																																																						
投資有価証券	2,861,565	質権として 外貨建長期借入金 277,300千円 (2,500千米ドル) (含む1年以内返済予定額277,300千円 (2,500千米ドル)) の担保に供しております。																																																																					
自己株式	5,755,715	質権として 長期借入金 5,754,000千円の担保に供しております。																																																																					
計	15,195,481	—																																																																					
担保に供している資産		担保設定状況																																																																					
資産区分	連結会計年度末簿価(千円)																																																																						
建物及び構築物	1,634,808	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 810,810千円 (7,800千米ドル) (含む1年以内返済予定額270,270千円 (2,600千米ドル)) の担保に供しております。																																																																					
機械装置及び運搬具	4,067,762																																																																						
工具器具備品	539,273	長期借入金 4,190,000千円 (含む1年以内返済予定額2,318,000千円) の担保に供しております。																																																																					
土地	432,938																																																																						
投資有価証券	2,861,565	質権として 外貨建長期借入金 389,812千円 (3,750千米ドル) (含む1年以内返済予定額259,875千円 (2,500千米ドル)) の担保に供しております。																																																																					
自己株式	5,755,715																																																																						
計	15,292,064	—																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造・運搬費</td> <td>460,419千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,153,531</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>77,804</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,058</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>211,283</td> </tr> </table>	荷造・運搬費	460,419千円	給与手当	1,153,531	退職給付引当金繰入額	77,804	役員退職慰労引当金繰入額	9,058	賞与引当金繰入額	211,283	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造・運搬費</td> <td>434,464千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,288,433</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>126,033</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>238,236</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>121,102</td> </tr> </table>	荷造・運搬費	434,464千円	給与手当	1,288,433	退職給付引当金繰入額	126,033	役員退職慰労引当金繰入額	1,800	賞与引当金繰入額	238,236	連結調整勘定償却額	121,102	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造・運搬費</td> <td>835,206千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,300,639</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>24,900</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>462,211</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>139,883</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18,172</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>242,204</td> </tr> </table>	荷造・運搬費	835,206千円	給与手当	2,300,639	貸倒引当金繰入額	24,900	賞与引当金繰入額	462,211	退職給付引当金繰入額	139,883	役員退職慰労引当金繰入額	18,172	連結調整勘定償却額	242,204
荷造・運搬費	460,419千円																																					
給与手当	1,153,531																																					
退職給付引当金繰入額	77,804																																					
役員退職慰労引当金繰入額	9,058																																					
賞与引当金繰入額	211,283																																					
荷造・運搬費	434,464千円																																					
給与手当	1,288,433																																					
退職給付引当金繰入額	126,033																																					
役員退職慰労引当金繰入額	1,800																																					
賞与引当金繰入額	238,236																																					
連結調整勘定償却額	121,102																																					
荷造・運搬費	835,206千円																																					
給与手当	2,300,639																																					
貸倒引当金繰入額	24,900																																					
賞与引当金繰入額	462,211																																					
退職給付引当金繰入額	139,883																																					
役員退職慰労引当金繰入額	18,172																																					
連結調整勘定償却額	242,204																																					
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,270千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,218</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>89,486</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,345</td> </tr> </table>	建物	1,270千円	機械装置及び運搬具	3,218	工具器具備品	89,486	土地	370	計	94,345	<p>※2</p> <table> <tr> <td>—————</td> <td></td> </tr> </table>	—————		<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,589千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,992</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>87,165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,117</td> </tr> </table>	建物	4,589千円	機械装置及び運搬具	9,992	工具器具備品	87,165	土地	370	計	102,117														
建物	1,270千円																																					
機械装置及び運搬具	3,218																																					
工具器具備品	89,486																																					
土地	370																																					
計	94,345																																					
—————																																						
建物	4,589千円																																					
機械装置及び運搬具	9,992																																					
工具器具備品	87,165																																					
土地	370																																					
計	102,117																																					
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,587千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,637</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,587千円	工具器具備品	49	計	1,637	<p>※3</p> <table> <tr> <td>—————</td> <td></td> </tr> </table>	—————		<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,786千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,357</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,058</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,089</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td>2,820</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,110</td> </tr> </table>	建物	6,786千円	機械装置及び運搬具	4,357	工具器具備品	1,058	土地	2,089	ゴルフ会員権	2,820	計	17,110																
機械装置及び運搬具	1,587千円																																					
工具器具備品	49																																					
計	1,637																																					
—————																																						
建物	6,786千円																																					
機械装置及び運搬具	4,357																																					
工具器具備品	1,058																																					
土地	2,089																																					
ゴルフ会員権	2,820																																					
計	17,110																																					
<p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>393千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>53,269</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,511</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106,174</td> </tr> </table>	建物及び構築物	393千円	機械装置及び運搬具	53,269	工具器具備品	52,511	計	106,174	<p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>36,488千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>120,303</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>158,071</td> </tr> </table>	建物及び構築物	36,488千円	機械装置及び運搬具	120,303	工具器具備品	208	その他	1,070	計	158,071	<p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,179千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>556,062</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>186,086</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>750,328</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,179千円	機械装置及び運搬具	556,062	工具器具備品	186,086	計	750,328										
建物及び構築物	393千円																																					
機械装置及び運搬具	53,269																																					
工具器具備品	52,511																																					
計	106,174																																					
建物及び構築物	36,488千円																																					
機械装置及び運搬具	120,303																																					
工具器具備品	208																																					
その他	1,070																																					
計	158,071																																					
建物及び構築物	8,179千円																																					
機械装置及び運搬具	556,062																																					
工具器具備品	186,086																																					
計	750,328																																					

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>※1 利益剰余金増加高「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <p>墨国連結子会社の 現地税法上の資産 再評価に伴う税効 果額等 14,935千円</p> <p>※2 最小年金債務調整勘定は、米 国連結子会社において年金資産 が年金債務に満たない額を米 国会計基準に従い、資本直入し たものであります。</p>	<p>※1 利益剰余金増加高「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <p>墨国連結子会社の 現地税法上の資産 再評価に伴う税効 果額等 72,431千円</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 利益剰余金増加高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>墨国連結子会社の 現地税法上の資産 再評価に伴う税効 果額等 27,810千円</p> <p>※2 最小年金債務調整勘定は、 米国連結子会社において年金資 産が年金債務に満たない額を米 国会計基準に従い、資本直入し たものであります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」は一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」は一致しております。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>292,850</td> <td>567,655</td> <td>860,506</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>158,780</td> <td>295,956</td> <td>454,736</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>134,070</td> <td>271,699</td> <td>405,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>177,399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110,221千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101,386</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	292,850	567,655	860,506	減価償却累計額相当額	158,780	295,956	454,736	中間期末残高相当額	134,070	271,699	405,769	1年以内	177,399千円	1年超	256,014	合計	433,413	支払リース料	110,221千円	減価償却費相当額	101,386	支払利息相当額	5,880	<p>1 リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>238,829</td> <td>645,723</td> <td>884,553</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>119,609</td> <td>380,520</td> <td>500,130</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>119,219</td> <td>265,202</td> <td>384,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>171,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>237,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103,293千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97,369</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,891</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	238,829	645,723	884,553	減価償却累計額相当額	119,609	380,520	500,130	中間期末残高相当額	119,219	265,202	384,422	1年以内	171,423千円	1年超	237,053	合計	408,476	支払リース料	103,293千円	減価償却費相当額	97,369	支払利息相当額	4,891	<p>1 リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備 品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>278,349</td> <td>638,240</td> <td>916,590</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>161,893</td> <td>348,004</td> <td>509,897</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>116,456</td> <td>290,236</td> <td>406,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>182,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>210,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>194,997</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具備 品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	278,349	638,240	916,590	減価償却累計額相当額	161,893	348,004	509,897	期末残高相当額	116,456	290,236	406,692	1年以内	182,977千円	1年超	249,770	合計	432,748	支払リース料	210,066千円	減価償却費相当額	194,997	支払利息相当額	10,981
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	292,850	567,655	860,506																																																																																			
減価償却累計額相当額	158,780	295,956	454,736																																																																																			
中間期末残高相当額	134,070	271,699	405,769																																																																																			
1年以内	177,399千円																																																																																					
1年超	256,014																																																																																					
合計	433,413																																																																																					
支払リース料	110,221千円																																																																																					
減価償却費相当額	101,386																																																																																					
支払利息相当額	5,880																																																																																					
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	238,829	645,723	884,553																																																																																			
減価償却累計額相当額	119,609	380,520	500,130																																																																																			
中間期末残高相当額	119,219	265,202	384,422																																																																																			
1年以内	171,423千円																																																																																					
1年超	237,053																																																																																					
合計	408,476																																																																																					
支払リース料	103,293千円																																																																																					
減価償却費相当額	97,369																																																																																					
支払利息相当額	4,891																																																																																					
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具備 品 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	278,349	638,240	916,590																																																																																			
減価償却累計額相当額	161,893	348,004	509,897																																																																																			
期末残高相当額	116,456	290,236	406,692																																																																																			
1年以内	182,977千円																																																																																					
1年超	249,770																																																																																					
合計	432,748																																																																																					
支払リース料	210,066千円																																																																																					
減価償却費相当額	194,997																																																																																					
支払利息相当額	10,981																																																																																					
<p>2</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>72,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>486,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559,289</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	72,661千円	1年超	486,627	合計	559,289	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>106,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>592,663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>699,101</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	106,438千円	1年超	592,663	合計	699,101																																																																								
1年以内	72,661千円																																																																																					
1年超	486,627																																																																																					
合計	559,289																																																																																					
1年以内	106,438千円																																																																																					
1年超	592,663																																																																																					
合計	699,101																																																																																					

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券									
①株式	999,732	2,650,385	1,650,653	1,002,830	2,931,783	1,928,953	999,732	2,928,074	1,928,342
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	999,732	2,650,385	1,650,653	1,002,830	2,931,783	1,928,953	999,732	2,928,074	1,928,342

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2. 表中各期間において、その他有価証券で時価のある株式のうち、減損処理の対象となるものは、ありませんでした。

当該株式の減損に際しては、(中間)決算日における時価が帳簿価額を30%以上下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し判断しております。

## 2 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内容	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券			
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	116,850	65,616	66,823
② ㈱みずほフィナンシャルグループ優先株	500,000	500,000	500,000
合計	616,850	565,616	566,823
(2) 子会社株式及び関連会社株式			
① 子会社株式	176,805	—	205,838
② 関連会社株式(萬運輸)	33,263	33,263	33,263
合計	210,068	33,263	239,101

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

当中間連結会計期間における為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務等の一部を対象に行っているものでありますが、当中間連結会計期間末現在においては、全ての外貨建金銭債権債務等が為替予約取引及び通貨オプション取引を全く利用しておりませんので、開示の対象となるものはありません。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約金額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
オプション取引				
売建				
米ドル	2,860,660	—	2,831,953	△28,706
買建				
米ドル	2,860,660	—	2,839,395	△21,264
合計	—	—	—	△49,971

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約金額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
オプション取引				
売建				
米ドル	4,711,200	—	4,700,607	△10,592
買建				
米ドル	3,743,070	—	3,707,311	△35,758
合計	—	—	—	△46,351

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,906,842	14,691,552	2,155,469	33,753,865	—	33,753,865
(2) セグメント間の内部 売上高	2,666,176	186,007	9,342	2,861,526	(2,861,526)	—
計	19,573,018	14,877,560	2,164,812	36,615,391	(2,861,526)	33,753,865
営業費用	18,421,172	15,149,317	1,862,201	35,432,691	(2,765,091)	32,667,600
営業利益又は(営業損失)	1,151,846	(271,757)	302,610	1,182,700	(96,435)	1,086,264

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米…米国・メキシコ

(2) アジア…タイ

3. 国又は地域の区分の変更

従来、当社グループの所在地区分は、進出拠点の重点地域を中心とした分類により、「日本」、「米国」、「その他(メキシコ・タイ)」の3区分としておりましたが北米地域での今後の事業再編の重要性に鑑み、当中間連結会計期間から、所在地別区分を「日本」、「北米(米国・メキシコ)」、「アジア(タイ)」の3区分とすることと致しました。

なお、従来の国又は地域の区分によった場合の所在地別セグメント情報は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,906,842	11,996,003	4,851,019	33,753,865	—	33,753,865
(2) セグメント間の内部 売上高	2,666,176	264,297	15,613	2,946,087	(2,946,087)	—
計	19,573,018	12,260,301	4,866,632	36,699,952	(2,946,087)	33,753,865
営業費用	18,421,172	12,635,635	4,458,393	35,515,201	(2,847,601)	32,667,600
営業利益又は(営業損失)	1,151,846	(375,334)	408,238	1,184,750	(98,485)	1,086,264

(注) 1. 国又は地域の区分は、所在国によっております。

2. その他の区分に属する主な国…メキシコ・タイ

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,015,842	20,757,085	2,601,460	41,374,388	—	41,374,388
(2) セグメント間の内部 売上高	1,637,736	177,225	23,368	1,838,331	(1,838,331)	—
計	19,653,579	20,934,310	2,624,829	43,212,719	(1,838,331)	41,374,388
営業費用	18,461,227	20,810,775	2,185,448	41,457,451	(1,786,050)	39,671,400
営業利益	1,192,352	123,535	439,381	1,755,268	(52,280)	1,702,988

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米…米国・メキシコ

(2) アジア…タイ

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,504,508	31,339,896	4,386,969	70,231,374	—	70,231,374
(2) セグメント間の内部 売上高	6,064,911	255,321	28,950	6,349,183	(6,349,183)	—
計	40,569,419	31,595,218	4,415,920	76,580,558	(6,349,183)	70,231,374
営業費用	37,639,231	31,519,448	3,819,939	72,978,618	(6,232,920)	66,745,697
営業利益	2,930,188	75,770	595,980	3,601,939	(116,262)	3,485,676

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米…米国・メキシコ

(2) アジア…タイ

3. 国又は地域の区分の変更

従来、当社グループの国又は地域の区分は、「日本」、「米国」、「その他」としておりましたが、当連結会計年度から、「日本」、「北米」、「アジア」に変更しました。

この変更は、当連結会計年度にアジアの新拠点（中国広州市）への進出を決定したことを契機として、従来の区分を見直した結果、今後の北米地域での事業再編及びアジア地域での事業展開の重要性を反映した区分を採用する方が、当社グループの所在地別の業績をより明瞭に表示できると判断したために行ったものであります。

なお、従来の国又は地域の区分によった場合の所在地別セグメント情報は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,504,508	26,893,814	8,833,051	70,231,374	—	70,231,374
(2) セグメント間の内部 売上高	6,064,911	389,004	236,976	6,690,892	(6,690,892)	—
計	40,569,419	27,282,819	9,070,027	76,922,266	(6,690,892)	70,231,374
営業費用	37,639,231	27,378,917	8,300,015	73,318,163	(6,572,466)	66,745,697
営業利益又は(営業損失)	2,930,188	(96,097)	770,012	3,604,102	(118,426)	3,485,676

- (注) 1. 国又は地域の区分は、所在国によっております。  
2. その他の区分に属する主な国…メキシコ・タイ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	14,748,610	2,233,770	14,562	16,996,942
II 連結売上高(千円)				33,753,865
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.7	6.6	0.0	50.4

- (注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2 各区分に属する主な国  
 (1) 北米 アメリカ・カナダ・メキシコ  
 (2) アジア タイ・台湾・韓国  
 (3) その他の地域 フランス・イギリス・ドイツ・スペイン  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4 前中間連結会計期間から「北米・中米」を「北米」と表記しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	20,847,880	3,155,822	32,705	24,036,408
II 連結売上高(千円)				41,374,388
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	50.4	7.6	0.1	58.1

- (注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2 各区分に属する主な国  
 (1) 北米 アメリカ・カナダ・メキシコ  
 (2) アジア タイ・台湾・韓国・中国  
 (3) その他の地域 フランス・イギリス・ドイツ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	31,771,681	4,553,091	34,651	36,359,424
II 連結売上高(千円)				70,231,374
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.2	6.5	0.1	51.8

- (注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2 各区分に属する主な国  
 (1) 北米 アメリカ・カナダ・メキシコ  
 (2) アジア タイ・台湾・韓国  
 (3) その他の地域 フランス・イギリス・スペイン  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4 地域の区分名称の変更

従来の地域の区分は、「北米・中米」、「アジア」、「その他の地域」としておりましたが、当連結会計年度から、「北米」、「アジア」、「その他の地域」に変更しました。この変更は、「所在地別セグメント情報」において、当連結会計年度より変更した国又は地域の区分の「北米」という表示に統一するために行ったものであります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,158円33銭 1株当たり中間純利益 21円93銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,310円73銭 1株当たり中間純利益 84円14銭 同左	1株当たり純資産額 1,294円34銭 1株当たり当期純利益 91円11銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	470,699	1,249,980	1,970,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	50,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	470,699	1,249,980	1,920,319
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,455	14,854	21,076

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間連結財務諸表提出会社は、従来、退職給付制度について確定給付型の「退職一時金制度」を採用していましたが、平成15年10月1日付で「確定拠出年金制度」へ移行いたしました。 この制度移行に伴い、当連結会計年度下期において退職給付引当金取崩益936,949千円(特別利益)が発生しております。	—	—

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		979,793		2,728,701		2,331,268		
2 受取手形		178,565		129,456		159,515		
3 売掛金		7,198,909		8,371,079		8,634,437		
4 有償支給未収入金		815,894		2,707,489		1,642,407		
5 たな卸資産		1,402,085		986,634		1,087,120		
6 繰延税金資産		355,135		239,352		271,912		
7 短期貸付金		—		3,292,920		3,929,250		
8 その他		2,799,473		361,492		406,200		
流動資産合計		13,729,856	23.9	18,817,126	30.6	18,462,112	30.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	1,996,858		1,844,090		1,908,918		
(2) 機械及び装置	※2	4,819,516		4,268,629		4,301,811		
(3) 工具器具備品	※2	1,570,136		1,325,359		1,197,818		
(4) 建設仮勘定		76,485		348,370		386,228		
(5) その他	※2	1,875,894		1,860,772		1,859,184		
有形固定資産合計		10,338,891	18.0	9,647,222	15.7	9,653,963	16.0	
2 無形固定資産		35,521	0.1	37,452	0.1	39,531	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	3,262,396		3,492,878		3,490,368		
(2) 関係会社株式		27,341,644		28,521,724		27,441,644		
(3) 繰延税金資産		687,807		146,873		85,232		
(4) その他		1,947,360		759,139		1,317,777		
投資その他の資産 合計		33,239,209	58.0	32,920,615	53.6	32,335,022	53.5	
固定資産合計		43,613,621	76.1	42,605,290	69.4	42,028,517	69.5	
資産合計		57,343,478	100.0	61,422,417	100.0	60,490,629	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		288,300		361,100		320,500	
2 買掛金		5,715,057		8,480,965		6,961,031	
3 短期借入金	※2	1,300,000		861,000		770,000	
4 一年以内に返済 予定の長期借入金	※2	986,000		2,318,000		2,318,000	
5 未払法人税等		342,406		435,306		—	
6 未払消費税等	※4	93,950		46,832		61,875	
7 未払費用		534,710		456,763		482,385	
8 賞与引当金		469,585		228,130		339,901	
9 その他		1,067,792		1,715,892		1,755,618	
流動負債合計		10,797,803	18.8	14,903,991	24.3	13,009,312	21.5
II 固定負債							
1 社債		6,600,000		6,600,000		6,600,000	
2 長期借入金	※2	2,014,000		8,784,000		9,943,000	
3 退職給付引当金		4,069,557		402,858		804,184	
4 役員退職慰労引当金		152,924		175,205		160,239	
5 長期未払金		1,159,727		2,191,324		2,205,374	
6 長期預り金保証金		60,000		80,000		80,000	
固定負債合計		14,056,209	24.5	18,233,388	29.7	19,792,798	32.7
負債合計		24,854,013	43.3	33,137,379	53.9	32,802,110	54.2
(資本の部)							
I 資本金		3,472,499	6.1	3,472,499	5.7	3,472,499	5.7
II 資本剰余金							
資本準備金		4,160,499		4,160,499		4,160,499	
資本剰余金合計		4,160,499	7.3	4,160,499	6.8	4,160,499	6.9
III 利益剰余金							
利益準備金		868,124		868,124		868,124	
任意積立金		20,547,093		21,400,422		20,547,093	
中間(当期)未処分 利益		2,466,816		2,998,074		3,255,210	
利益剰余金合計		23,882,035	41.6	25,266,622	41.1	24,670,429	40.8
IV その他有価証券評価 差額金		974,597	1.7	1,141,168	1.9	1,140,806	1.9
V 自己株式	※2	△166	△0.0	△5,755,751	△9.4	△5,755,715	△9.5
資本合計		32,489,464	56.7	28,285,037	46.1	27,688,519	45.8
負債資本合計		57,343,478	100.0	61,422,417	100.0	60,490,629	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		18,925,253	100.0	19,234,280	100.0	39,682,026	100.0
II 売上原価		15,615,332	82.5	16,090,295	83.7	32,997,519	83.2
売上総利益		3,309,921	17.5	3,143,985	16.3	6,684,507	16.8
III 販売費及び一般管理費		2,050,975	10.8	2,196,858	11.4	4,064,670	10.2
営業利益		1,258,946	6.7	947,126	4.9	2,619,836	6.6
IV 営業外収益	※1	149,001	0.8	401,706	2.1	237,388	0.6
V 営業外費用	※2	482,954	2.6	105,283	0.5	1,058,188	2.7
経常利益		924,993	4.9	1,243,549	6.5	1,799,036	4.5
VI 特別利益	※3	10,353	0.1	—	—	1,023,909	2.6
VII 特別損失	※4	21,598	0.1	37,559	0.2	472,467	1.2
税引前中間(当期) 純利益		913,749	4.8	1,205,990	6.3	2,350,478	5.9
法人税、住民税 及び事業税		400,000	2.1	500,000	2.6	370,000	0.9
法人税等調整額		△75,115	△0.4	△29,331	△0.2	495,942	1.2
中間(当期)純利益		588,865	3.1	735,321	3.8	1,484,535	3.7
前期繰越利益		1,877,951		2,262,753		1,877,951	
中間配当額		—		—		107,275	
中間(当期)未処分 利益		2,466,816		2,998,074		3,255,210	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品・仕掛品(量産品)、部品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>②その他の製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間における残高はありません。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>b 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品・仕掛品(量産品)、部品及び原材料 同左</p> <p>②その他の製品・仕掛品 同左</p> <p>③貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております)</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>b 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品・仕掛品(量産品)、部品及び原材料 同左</p> <p>②その他の製品・仕掛品 同左</p> <p>③貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度における残高はありません。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間決算日における要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。</p> <p>(追加情報) 前事業年度下期に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末決算日において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。</p> <p>(追加情報) 平成15年10月1日に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、これに伴い退職給付引当金取崩益936,949千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末決算日における要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却積立金及び海外投資等損失積立金の積立て又は取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日至 平成16年9月30日)
—————	<p>(中間賃借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間2,400,300千円)については、資産総額の100分の5 超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>地方税法の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年4月1日に施行され平成16年4月1日から、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税における付加価値割及び資本割について「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会「実務対応報告第12号」平成16年2月13日）に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、この計上による影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,845,441千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1)工場財団抵当 担保提供資産</p> <p>土地 432,938千円</p> <p>建物 503,239</p> <p>構築物 28,337</p> <p>機械及び装置 425,100</p> <p>工具器具備品 3,414</p> <hr/> <p>計 1,393,030</p> <p>債務の内容</p> <p>短期借入金 550,000千円</p> <p>長期借入金 3,000,000千円 (一年以内返済予定額986,000千円を含む)</p> <p>子会社の長期借入金 1,090,362千円 (9,100千米ドル)</p> <p>(一年以内返済予定額311,532千円を含む) (2,600千米ドル)</p> <p>(2)質権 担保提供資産 投資有価証券 2,602,563千円</p> <p>債務の内容 子会社の長期借入金 599,100千円 (5,000千米ドル)</p> <p>(一年以内返済予定額 299,550千円を含む) (2,500千米ドル)</p> <p>3 偶発債務 債務保証 ビックバンドテクノロジー社 178,265千円 (1,613千米ドル)</p> <p>ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 1,436,240千円 (13,000千米ドル)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,404,027千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1)工場財団抵当 担保提供資産</p> <p>土地 432,938千円</p> <p>建物 1,500,519</p> <p>構築物 79,708</p> <p>機械及び装置 4,053,547</p> <p>工具器具備品 511,486</p> <hr/> <p>計 6,578,201</p> <p>債務の内容</p> <p>外貨建長期借入金 720,980千円 (6,500千米ドル)</p> <p>(一年以内返済予定額288,392千円(2,600千米ドル)を含む)</p> <p>長期借入金 3,870,000千円 (一年以内返済予定2,302,000千円を含む)</p> <p>(2)質権 担保提供資産 自己株式 5,755,715千円</p> <p>投資有価証券 2,861,565千円</p> <p>債務の内容 長期借入金 5,754,000千円</p> <p>外貨建長期借入金 277,300千円 (一年以内返済予定額 277,300千円(2,500千米ドル)を含む)</p> <p>3 偶発債務 債務保証 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 1,192,390千円 (10,750千米ドル)</p> <p>ヨロズオートモーティブテネシー社 559,289千円 (5,042千米ドル)</p> <p>広州萬宝井汽車部件有限公司 207,107千円 (15,432千人民币)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,016,582千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1)工場財団抵当 担保提供資産</p> <p>土地 432,938千円</p> <p>建物 1,556,115</p> <p>構築物 78,693</p> <p>機械及び装置 4,067,762</p> <p>工具器具備品 539,273</p> <hr/> <p>計 6,674,783</p> <p>債務の内容</p> <p>外貨建長期借入金 810,810千円 (7,800千米ドル)</p> <p>(一年以内返済予定額270,270千円を含む) (2,600千米ドル)</p> <p>長期借入金 4,190,000千円 (一年以内返済予定2,318,000千円を含む)</p> <p>(2)質権 担保提供資産 自己株式 5,755,715千円</p> <p>投資有価証券 2,861,565千円</p> <p>債務の内容 長期借入金 5,754,000千円</p> <p>外貨建長期借入金 389,812千円 (3,750千米ドル)</p> <p>(一年以内返済予定額 259,875千円を含む) (2,500千米ドル)</p> <p>3 偶発債務 債務保証 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 1,351,350千円 (13,000千米ドル)</p> <p>ヨロズオートモーティブテネシー社 382,296千円 (3,677千米ドル)</p> <p>広州萬宝井汽車部件有限公司 183,606千円 (14,391千人民币)</p>
<p>※4 消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の表示方法 同左</p>	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 26,189千円 受取配当金 52,451	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 33,615千円 受取配当金 64,209 為替差益 250,844	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 52,102千円 受取配当金 69,604
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 22,269千円 社債利息 48,972 為替差損 380,951	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 55,168千円 社債利息 33,210	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 60,877千円 社債利息 82,428 為替差損 663,055
※3 特別利益の主要項目 _____	※3 特別利益の主要項目 _____	※3 特別利益の主要項目 退職給付引当金取崩益 936,949千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産廃棄損 建物 393千円 機械及び装置 7,976 工具器具備品 4,180	※4 特別損失の主要項目 固定資産廃棄損 建物 232千円 機械及び装置 36,255 工具器具備品 1,070	※4 特別損失の主要項目 固定資産廃棄損 建物 7,314千円 構築物 864 機械及び装置 256,742 車両運搬具 1,143 工具器具備品 151,536
5 減価償却実施額 有形固定資産 775,583千円 無形固定資産 9,421	5 減価償却実施額 有形固定資産 583,451千円 無形固定資産 6,449	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,523,651千円 無形固定資産 16,350

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額 工具器具 備品 その他 合計 (千円) (千円) (千円)	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額 工具器具 備品 その他 合計 (千円) (千円) (千円)	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額 工具器具 備品 その他 合計 (千円) (千円) (千円)
取得価額 相当額 472,116 7,537 479,653	取得価額 相当額 530,033 15,566 545,600	取得価額 相当額 534,160 10,716 544,877
減価償却 累計額 257,954 1,409 259,363	減価償却 累計額 335,758 2,896 338,654	減価償却 累計額 306,211 2,421 308,633
中間期末 残高 214,161 6,128 220,290	中間期末 残高 194,275 12,670 206,945	中間期末 残高 227,948 8,294 236,243
② 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年以内 113,439千円 1年超 119,711 合計 233,150	② 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年以内 111,039千円 1年超 106,376 合計 217,416	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 123,775千円 1年超 124,767 合計 248,543
③ 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース 料 76,485千円 減価償却費 相当額 70,789 支払利息相 当額 3,244	③ 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース 料 67,993千円 減価償却費 相当額 64,531 支払利息相 当額 2,347	③ 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース 料 141,727千円 減価償却費 相当額 132,830 支払利息相 当額 5,914
④ 減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし残 存価額を零とする定額法によ っております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっ ております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度とも子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
従来、退職給付制度について確定給付型の「退職一時金制度」を採用しておりましたが、平成15年10月1日付で「確定拠出年金制度」へ移行いたしました。 この制度移行に伴い、当事業年度下期において退職給付引当金取崩益936,949千円(特別利益)が発生しております。	—————	—————

(2) 【その他】

第60期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)中間配当については、平成16年11月17日開催の取締役会において、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額           | 89百万円      |
| ② 一株当たりの中間配当金        | 6円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成16年12月6日 |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                     |                             |                           |
|-----|---------------------|---------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第59期)      | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年6月18日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) | 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 上記(1)に係る訂正報告書であります。 |                             | 平成16年12月15日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。